

2023 年度研究大会
11 月 4 日(土)、5 日(日)
京都大学で実施しました

開催校挨拶

11 月 4 日(土)・5 日(日)の両日、京都大学文学部校舎で開催されました 2023 年度研究大会に、総勢 111 名のご参加をいただきましたことに心より御礼申し上げます。本研究大会は、新型コロナ禍の発生以降、久しぶりの全面対面形式での実施となりました。今年度は自由論題へのエントリーが例年に比べて多かったのですが、大会企画委員会のプログラム編成のご尽力もあって、どのセッションにも 30~75 名の方々の参加がありました。1 日目の午前 10 時 30 分から 2 日目の午後 6 時近くまで、2 つの共通論題も含め、極めて充実した報告と質疑応答が行われたことをご報告申し上げます。また、1 日目のプログラム終了後、数年ぶりに懇親会を開催できたことも、合わせてご報告します。オンライン開催にも長所はありますが、実際に顔を合わせて情報や意見を交わし、新たな学問の知己を得ることには、やはりオンラインだけでは得られない意義があると実感した幸いです。大きなトラブルもなく無事に大会を終了できましたこと、大会運営関係者を含めすべての参加者の皆さまのご理解ご協力に重ねて御礼申し上げます。

(大会組織委員長 中村唯史 (京都大学))

<写真> 会場の様子 (撮影：下里俊行会員 (上越教育大学))



11 月 4 日 共通論題 (1)



11月5日 分科会3



11月5日 分科会6

1. 共通論題「スラブ・ユーラシアの環境を考える」

第I部

共通論題（1）では、人文学の立場から、スラブ・ユーラシア地域の環境の問題にアプローチした。井上岳彦（北海道大学）「環境変動下におけるカルムイク文化生態史」、中村唯史（京都大学）「〈ロシア的自然観〉の成立とその影響」、小椋彩（北海道大学）「ポーランド小説と都市のエコロジー」の3報告があり、越野剛（慶應義塾大学）がコメントした。

井上によると、カルムイク草原は水資源が脆弱な半乾燥地帯であり、環境変化の影響を受けやすい。牧畜民は遊動生活を中心に生存維持の努力を行ってきた。それでも牧畜経営が成り立たないときには、牧畜民はヴォルガ河・カスピ海水域の豊富な水産資源を頼りに漁撈活動にいったん退避し、牧畜経営再生の機会を窺うという経済循環を利用していた。ところが、19世紀前半の太陽活動の停滞とロシア支配による移動性の減退は牧畜経済を危機に陥らせ、加えて政府が魚種規制を課したため貧困の固定化を招いた。貧困者は伝統的な移動住居を捨て、ゼムリャンカと呼ばれる半地下住居に定住するようになった。カルムイク草原は牧畜地域と農耕地域の境域であり、生産物の違いから生まれる商取引によって、牧畜民と農耕民は相互依存関係にあった。さらに19世紀末の「害

獣」としてのハタリス駆除の事例は、貧困に陥った牧畜民が現金収入を求めてハタリス捕獲に熱狂する姿を映し出すとともに、ロシア農村社会もまた牧畜民の捕獲義務に依存していたことを示す。

中村は、広大な平原や無限に続く針葉樹林、寂しく単調な地形、乏しく寒冷な気候、苛酷な自然と交感・共生する民衆といった〈ロシア的自然〉が、民衆の古来の自然観に根ざしたものではなく、西欧の美的規範（牧歌、ピクチャレスク、崇高等）の受容とロシアの風土への適応の過程で、19世紀後半までに文学や絵画において確立され、しだいにジャーナリズムや教育等を通して国民全体に共有されるようになったものであると指摘した。その伝統は、自然改造の必要が声高に唱えられた1910-20年代には衰えたが、スターリン体制下の古典回帰的な文化において甦った。人間の心情と自然との歌を介した照応、地平線の画面分割による空や大地の広がり、強調といった19世紀ロシア文学・絵画のモチーフや手法は、とくに1930-50年代の映画に顕著に影響している。1960年代になると、近代化・ソヴィエト化に農村の伝統や民族の神話的世界観を対峙するロシア（農村派）文学や（民族作家）が現れてくる。両潮流は、今日では各（国民文学）復興の先駆と位置づけられがちだが、実際にはソ連期の同時代の文脈の中で同時的・並行的に生じてきたのである。

小椋は、分割時代の19世紀後半のポーランド文学を通じて、都市化とそれに付随する問題群に対するアプローチを検討した。一月蜂起後のポーランドにおける急速な工業化や都市化は自然環境に甚大な変化を引き起こし、殆どの国々で自然保護が重大な関心事となっていた。レイモント『約束の地』（1899）は、工業都市ウッチを舞台に、自然環境の汚染や破壊、労働者の搾取等の問題を描く。資本主義への疑念と表裏一体をなす環境保護の意識、さらにそこから派生する環境正義の意識が明確に示される本作は、アンンジェイ・ワイダの映画によって、問題がより先鋭化されている。これに先立つプルス『人形』（1890）は、主人公が恋の成就のため経済活動にいそしみ身を滅ぼすという物語から、資本主義的物質文明への批判が透けて見える。本作では、ポジティヴィズムの理想を実現したユートピア（大都会パリと郊外の田園）が二極となってワルシャワを引き裂き、都市文明への問題提起がなされている。19世紀後半から20世紀にかけて、文明と自然は二項対立を激化させ、前者は急激に後者を脅かす存在となったが、理想的都市の実現に対して、「自然」への態度に留保がなされているように見える本作に、環境文学の萌芽を見ることが可能である。

越野はコメントで、ユーラシアの多様な地域における環境の問題に生活文化や芸術表象を通じてアプローチした本セッションを、文化接触という共通の観点から論じた。井上報告が取り上げたカルムイク人が、中国とロシアという二つの帝国の境目を移動することで伝統的な生活文化が大きく変容した点は興味深い。中村報告は、いかにもロシア的な広漠とした風景の美が西欧由来の後付けで誕生したものであることを論じた。その際に伝統的な民衆文化との連続性が否定されるのは理解できるが、リハチョフが示すように、中近世ロシア（ルーシ）の都市民や貴族が抱いたであろう自然観が、近代的な風景の成立に何らかの影響を残した可能性は排除できないだろう。小椋報告は都市を描いた19世紀末のポーランドの小説に環境文学の始まりを見ている。ロシアとの境界領域（クレスイ）やシベリアといった空間の環境はどのような意味を担うだろうか。ポジティヴィズムの時代に優勢だった社会進化論と環境文学の関わりも興味深い問題である。

会場からも、環境の表象を考えるうえでは視覚だけではなく聴覚（環境音）の問題も考察すべきではないか、など、様々な興味深い意見と質問を受けた。時間に限りがあり、それらの全てを議論し尽くせなかったことが遺憾である。

（座長：古宮路子 東京大学）

第Ⅱ部

共通論題（2）では、ディシプリンとしてはどちらかと言えば社会科学の観点から、時期としてはソ連崩壊後の変化に重点を置いた3つの報告がなされた。

大石侑香（神戸大学）による報告「ハンティの生業と社会変化」は、西シベリアの先住民族ハンティを題材として、彼らの生き方の実態と、それが彼らの自然環境との関わり合いのあり方にどのような影響を与えているかについて議論するものであった。ソ連崩壊後に国営農場の再編をはじめとする大きな社会・経済変化があったに

もかわらず、生業や森での暮らしそのもの、あるいはそのイメージが共有されており、漁撈や狩猟採集の活動や民族衣服の制作なども継続され、自然との距離が付き離れていない状況が報告された。

地田徹朗（名古屋外国語大学）による報告「アラル海地域研究の視角：近代化，スケール，レジリエンス，コンヴィヴィアリティ」は、副題に掲げられた4つの視座から、自身が行ってきた研究を軸にアラル海流域の開発史を再編しようとする試みであった。ソ連崩壊後においては、小さなスケールでの対応が比較的うまくいっており、大アラル海の水位回復を前提とせずに、出来上がった環境に人々が適応する現状が示された。

山脇大（野村アセットマネジメント／北海道大学）による報告「ロシアにおける環境投資と情報開示に関する一考察」は、ロシアにおいて環境投資や情報開示が他国と比べて大きく遅れている現状を示したうえで、その原因について考察したものであった。原因としては、ソ連崩壊後の環境行政の弱体化、ロシア企業の環境対応への消極的な姿勢、所有のインサイダーへの集中という特徴を有するコーポレートガバナンスの問題などが指摘された。

討論者の徳永昌弘（関西大学）は、従来は、環境と言えば、状況の悲惨さを伝えるようなものが中心であったが、3つの報告はそれとは異なり、「スラブ・ユーラシアの環境を考える」うえでの多くの材料を与えてくれるものであったと述べた。特に、ソ連崩壊後は、環境に関しても欧米的な価値観が流入して大きな変化が生じており、各報告はそれに取り組むものであったことを指摘した。徳永に加えて、フロアーからも、各報告に対して数多くの質問が出された。

報告や討論を通じて、環境とは人間の自然との関わりの問題であり、先住民を含む住民との関係で多くの問題が議論されてきたし、今後も議論できることを学んだ。また、そのような環境を守っていくことについては、企業・経営体の取り組み、それを制御する行政の役割、さらにそれを後押しする国際機関の役割が重要であること、さらに、それらを地域間や国家間で比較することの有用性も示されたように思われた。

（座長：田畑伸一郎 北海道大学）

2. 自由論題報告

（1）分科会1（文学）

第1報告 上村正之（北海道大学・院）「ベリンスキーのウクライナ観とゴゴリ、シェフチェンコ評価の関係」：1847年の「キリロ・メフォディ兄弟団」事件を契機とした帝国権力によるウクライナ・ナショナリズム弾圧に先立ち、40年代ロシアの公共論壇でも「ナロードノスチ」の概念解釈に関連したウクライナ文化論が戦わされ、ウクライナの歴史・言語・文学的なアイデンティティが、ロシア自身の文化的アイデンティティ論と結びつく形で問題化されていた。報告者は批判的ウクライナ文化論者の代表として批評家ベリンスキーを取り上げ、その思想の特徴と問題を以下の諸点にわたって論じた。1）ヘーゲル的な歴史・国家観に立って文化生成における国民精神や国家理念の意味を重視したベリンスキーが、国家を持たぬ「種族」であるウクライナ人には、理性的発展に基づく「芸術的」文芸はあり得ないという結論に至った経緯。2）ナデージディン、ポレヴォーイという先行批評家の言説との対照から見えてくる、「国民」と「種族」との対比論が帝国の支配民族と被支配民族の関係論へと展開するメカニズム。3）国民理念の体現者たる上流階級がヨーロッパの模倣者である限りロシアには文学がないという認識から出発したベリンスキーが、生活のリアリスティックな再現と「タイプ」の描出に国民的文学創出への活路を見出し、小ロシアの特殊性をロシアの普遍性と接合してロシア的タイプの作り手となったゴゴリを国民文学の担い手とみなした経緯。4）ウクライナ語を「庶民の言語」とみなして、ウクライナ語文学を限られた公衆のための「民衆詩」の域に限定しようとするベリンスキーの態度と、ウクライナ文学再生を目指すシェフチェンコらの態度との間の齟齬。

討論者・乗松亨平（東京大学）は、報告者の主張を受け入れつつ、以下の点をさらに確認・解明すべき問題として指摘した。a）ベリンスキーのウクライナ語能力の程度、あるいは彼が読まずに批評していた可能性。b）ベリンスキーはウクライナ人を歴史（国家）なき民族と定義したが、民族にとっての歴史性すなわち国家としての自立性の有無は、ヨーロッパの諸例を見ても流動的で、固定不能な区分である。ベリンスキーの定義はむしろロ

シア自体の（英仏などとの比較における）歴史性の曖昧さへの危惧の裏返しで、ウクライナを歴史なき民として同化吸収しようとする民族主義的意図の表現ではないか。c) いわゆるウヴァーロフの公定ナショナリズム（上からのナショナリズム）とベリンスキーの国民文学論（下からのナショナリズム）が、ともにウクライナ文化の抑圧につながった形だが、ベリンスキーが専制体制批判者の面を持っていたことを意識するなら、この話はいわゆる反権力思想自体のもつ権力性を示す事例ととらえられるのではないか。

第2報告 杉野ゆり（京都大学・院）「1829年のプーシキンのコカサス旅行に関する作品について：『青銅の騎士』研究の視点から」： 1929年のコカサス旅行を題材としたプーシキンの一連の作品に含まれる文学的連想群には、のちの『青銅の騎士』（1833）に直結するものが見られる。報告者は、個々の作品におけるそうしたモチーフの具体相を開示し、作品間の関係を解明することにより、コカサス旅行が『青銅の騎士』創作の準備段階であったことを論証しようとした。おもな論点は以下の通り。 1) 詩『コカサス』に見る「岩」と「水」の対比： 叙景に含まれる「大岩」＝「帝政ロシア」／「水流」＝「獣」＝「叛徒」という対比連想が、デカブリストの詩における「岩」と「水流」の対比の記憶に通じ、『青銅の騎士』における「騎士像」＝「ロシア皇帝」／「洪水」＝「叛徒」の対抗イメージの萌芽とみなしうる。 2) 同詩の風景の構造と詩人の位置： 岩と水からなる高低差の大きい風景が、ダンテの『神曲』の世界への連想を生み、同時にデルジャーヴィンの『瀑布』を想起させる。高貴な鷲と同じ高みから獣にたとえられる水流を見下ろす詩人の位置は、『青銅の騎士』冒頭の万物の始原である水を眺める「о н」（＝神、ピョートル大帝、詩人）の立場に通じる。 3) 詩『カズベクの僧院』と『アルズルーム紀行』における旧約聖書の想起： 永遠の光を浴びて高みに浮かぶ僧院の姿が、聖書のノアの箱舟の像と重なる。紀行ではその箱舟のアララト山着岸のイメージが表れるが、それは『青銅の騎士』エピローグの波打ち際の情景につながる。 4) 詩『雪崩』における文学的連想： 雪崩の描写は、音響効果や動物表象も含めてデルジャーヴィン『瀑布』、ダンテ『神曲』を連想させ、さらに『青銅の騎士』の洪水の描写にもつながる。 5) 『アルズルーム紀行』第1章の文学的連想： 高い山から落ちる小川の姿にレンブラントの絵画『ガニユメデスの誘拐』を想起するくだりが、同時に『神曲』のダンテが鷹に運ばれるエピソードへの連想を生み、それは同じく『神曲』の構想と要素を取り入れた『青銅の騎士』にも関係する。

討論者・安達大輔（北海道大学）はこれを受けて以下のような提案・問題提起を行った。a) 検討対象となった作品群にはロシア文学と帝国イデオロギーの両者に関連する「崇高」のテーマが潜在しており、それはハーシャ・ラム、乗松亨平などによって論じられているところだが、その側面をどう解釈に盛り込むか。b) 先行文学の記憶は必ずしもストレートに引用されるものではなく、むしろアイロニーを含んだ消化・異化がなされることが多いが、報告者はその点をどう考えるか。c) 詩作品における「見る私」「思考する私」自体の像や、それが空間や時間の中でどのように推移するかといった問題に関する考察を加える余地があるのではないか。d) コカサス旅行が『青銅の騎士』創作の準備段階だったという報告者の主張は、プーシキン自体の意図として裏付けられるか。e) 『アルズルーム紀行』のコカサス空間はむしろオリエンタリズムやポストコロニアリズムがテーマとなるような異空間で、帝国の首都を舞台とした『青銅の騎士』の空間と異質だが、その点はどうか。

第3報告：田村太（京都大学・院）「テロルの機構——ストリピン期の政治暴力の変容とロープシン『蒼ざめた馬』」： ストリピン期（1906-11）のロシアではテロルの概念に著しい「変容」が生じた。それを前提に、テロリストであり作家であったボリス・サヴィンコフ（ロープシン）の同時期に書かれた二作品『一テロリストの回想』と『蒼ざめた馬』を題材に、テロルの文学的言説化のあり方、およびテキストにおける性愛とテロルの相互関係を検討するのが報告者のテーマ。議論は概ね次のように展開された。 1) テロルの変容： 道徳的な規範意識による抑制と自制がテロリストの名誉保障であった段階から、無差別なテロ行為が行われる段階への変化が、「リミット／アンリミット」の二項で性格づけられる。 2) 「性」とテロルの言説の関連： 1909年以降の革命的青年層をめぐる言説に見られる、政治的行為におけるモラルの鈍化と性的な享楽主義への指摘から、テロルと性の両分野における無限定性が関連性を持つと推測される。 3) 『一テロリストの回想』におけるテロル観： サヴィンコフの回想は、革命家の「名誉」概念と結びついた「抑制と自制」の言説で構成されており、テロルは組織的に管理・行使され、「政府に無関係な人物」の殺傷は回避され、女性を投弾役にすることもない。全体とし

て回想録は「変容」以前の「純潔」な革命闘争を強調している。4)『蒼ざめた馬』の世界： テロリストを描いた小説は、一転して「アンリミット」の言説世界となり、テロルと性愛を同一の「в с е р а в н о」の論理で叙述する。主人公が付き合うエルナとエレナの二人の女性は、「乞食女」／「女王」という対比をなし、後者への愛には「幸福な身体性への崇拜」というポジティブな要素が感じられるが、結局それも、薬物のような一時的な解放感しかもたらさない。政治テロルとは無関係に彼女の夫を殺す主人公の、安物のマリオネットにたとえられる世界は、『一テロリストの回想』の陰画として、性的退廃とテロルの変容の時代の表象となった。

討論者・下里俊行（上越教育大学）は報告者の独創的な作品解釈を評価したうえで以下のコメント・課題を提起した。a)組織活動家サヴィンコフがロープシン名でアンリミットな行動をするテロリストを描いた動機の解明が望まれる。b)「リミット／アンリミット」の対抗軸は、規範・価値等メタフィジックな観念世界の境界が、リアルな行為の地平で乗り越えられていく事態一般を概念化する可能性を持ち、さらなる応用の可能性を持つ。c)先行研究における以下のような論点も補う余地がある：『蒼ざめた馬』における新約聖書のモチーフ研究（ユダヒン）、トゥルゲーネフ『貴族の巣』、トルストイの非暴力思想、ニーチェの超人論等との比較（ノヴィコヴァ）、実存論的分析（ベレジノフ）。d)「ストルピニン時代の政治暴力」論として、テロルに限定せず、日露戦争、血の日曜日での大量殺人、右翼や反ユダヤ主義者の暴力の増加という現象に目を向ける意味があるのではないか。e)『蒼ざめた馬』のテキストの異同の問題（チュリチ）：『ルースカヤ・ムイスリ』1909年版の時間的・空間的な具体的文脈の消去と、1913年版の歴史的事件の書き込みが、読者にどんな効果をもたらしたのか。f)ロープシンがサヴィンコフであることが、どれほど読者に知られていたのか。g)性愛の問題について、接吻に体现される「肉」「身体」と、愛にかかわる魂、精神は、区別されているのか。h)作者と登場人物の重層構造の問題：サヴィンコフは本名で活動家、ロープシンは筆名でテキストの書き手、テキスト中のジョージは偽名で本名は不明——これらはどう整理しうなのか。i)『蒼ざめた馬』の題名の含意はどうとらえられるか。j)主人公とフォードルとの会話に「われわれはアナキストではない」とあるが、テロルとアナキズムの関係はどう意識されていたか。

紙幅の関係で応答部分は省略するが、それぞれ意欲的なテーマ設定と明確な方法意識を備えた報告で、今後の展開が期待される。残念ながら時間の制限から、会場との間の質疑応答の可能性がほぼなかったことを報告する。

（座長：望月哲男 北海道大学）

（2）分科会2（Economy and Society of Russia in a Modern Era）

この分科会では、タマーラ・リトヴィネンコ会員、イリーナ・コルグン会員、雲和広会員による報告が行われ、ヴァルヴァラ・ムヒナ会員が討論者を務めた。リトヴィネンコ会員は、“Population Dynamics and Its Factors: Ethnicity and Regional Characteristics in the Sakha Republic (Yakutia)”，コルグン会員は“E-commerce in Russia”，雲会員は“Fertility in Russia: A Re-examination Using Microdata”といった報告論題となった。

リトヴィネンコ会員の報告は、ロシアにおいてサハ共和国は相対的に人口減少が緩やかであったが、センサスデータを用いての分析の結果、人口の安定に先住民の存在が強く影響していることが示されたが、同時に、経済成長が進むにつれて先住民の存在が人口動態に与える影響を説明する力を失っていったことを明らかにした。

コルグン会員の報告は、ロシアにおける電子商取引の発展、その特殊性、そして現在の課題を示そうとする報告であった。ロシアの電子商取引の利用は、急速に拡大してきた。国土の広いロシアではロジスティックやインターネット・カバー率の問題や電子決済に対する消費者の不信などの課題はあるものの、新型コロナウイルス感染拡大によりさらに成長が見込めるようになった。最後に西側経済制裁を受けるなか、電子商取引の発展の阻害要因が論じられ、多くの参加者の関心呼んだ。

最後に、雲会員の報告である。雲会員の報告はロシア長期家計モニタリングのマイクロデータを利用し、出生

率を決定する要因を抽出し、経済要因が出生率に与える影響を再考しようとする試みであった。世帯収入が高いと出産が促される傾向にある一方、女性の賃金上昇は出産を抑制する傾向にあること、生活満足度や健康状態などの指標が高ければ高いほど出産の可能性は高くなることが明らかにされた。そして先行研究における家計所得・女性賃金の定義に問題があること、それらが1990年代に説明力を有していなかったのは不安定な経済状況の影響を受けている可能性があること、をいくつかの時期区分を行った分析並びに様々な定義の所得・賃金変数を用いた分析によって示した。

ロシアのウクライナに対する軍事侵攻が続くなか、討論者のムヒナ会員からは、戦争が各報告者の分析対象にどのように影響を与えたか、戦時下でのデータ収集はどのように可能かなどが質問され、適時的な討論が行われた。最後に分科会を組織した雲会員より総括が行われた。

(座長：堀江典生 富山大学)

(3) 分科会3 (東欧の歴史)

本分科会では、3つの報告があった。

第1報告の新井陽大氏(早稲田大学・院)「19世紀末ガリツィア東部におけるポーランド同化ユダヤ人の自己認識」は、表題のポーランド同化ユダヤ人組織が発行した『祖国』紙上でユダヤ人とポーランド人との間で繰り広げられた公開討論の行論を追いつつ、ポーランド社会への「同化」を妥当な生存戦略とみなしたユダヤ人の内在的論理に迫ろうとするものだった。討論者の野村真理氏(金沢大学)は、公開討論を近未来にできあがるポーランドにおけるユダヤ人のあり方を予示するものとして整理し直した。また、『祖国』紙上で展開したユダヤ人の同化をめぐる議論は決して新しいものではなく、すでにドイツなどで行われていた議論の蓄積がどの程度参照されていたかという問題を提起した。フロアからは、19世紀末のハプスブルク君主国統治下の東ガリツィアという時代的・地域的特性が議論にどう反映されているのか明らかにすべきではないかという指摘があった。

第2報告の小森宏美氏(早稲田大学)「ペレストロイカ期エストニアにおける民族/国家象徴をめぐる議論」は、ペレストロイカ期のエストニアで展開した、現在のエストニア国旗となっている三色旗を民族の象徴とすることを定めた1988年6月の共和国最高会議幹部会令に関する幹部会および共和国共産党内での議論を検討するものだった。同時期の議論を人民戦線が主導する共和国独立とソ連邦解体への直接の前段階と短絡させるのではなく、民族の象徴をめぐる議論はエストニア共産党内でも行われていたこと、またその結果、最高会議での議論は、エストニアがソ連邦の一構成共和国であることを前提としたものへと一旦は収斂したことが、史料に拠りつつ示された。討論者の林忠行氏(京都女子大学)は、先行研究の叙述に修正を迫る本報告の意義を認めつつ、エストニアにおける国籍、具体的には連邦籍と共和国籍との関係性についてチェコスロヴァキア連邦の事例を引きながら整理を促し、連邦解体の比較研究の必要性を改めて訴えた。フロアからは、独立後にエストニアで広まるソ連支配不当論が、本報告が扱った時期にも観察できるのかどうかを問う質問が寄せられた。

第3報告の宇野真佑子氏(東京大学・院)「1990年代前半のクロアチアにおけるセルビア人の第二次世界大戦の記憶をめぐる政治」は、紛争中のクロアチアにおいてクロアチアの領土的一体性を支持し、セルビア分離主義を批判していた穏健派セルビア人に着目し、彼らがクロアチアからの分離を否定しながら民族的権利を要求した際に、第二次世界大戦の記憶をどのように参照したのかを論じたものだった。穏健派セルビア人団体の機関誌を主要史料として、彼らが分離主義勢力とは異なり、第二次世界大戦期の反ファシズム闘争におけるクロアチア・セルビア両民族の「共闘」の側面を強調していたことや、1990年代当時のクロアチア政府が展開する記憶政策を批判していたことが示された。討論者の菅原祥氏(京都産業大学)は、穏健派セルビア人という従来の枠組みでは拾いきれない立場の言説を取り上げた点を高く評価しつつ、「穏健派セルビア人」とされた人たちの階層や職業などの具体像を問う質問を發した。加えて、本報告で示された「反ファシズムのクロアチア化」現象に関連して、社会主義の過去に関する評価との結びつきの有無についても問うた。フロアからは、少数派のセルビア人の中の少数派である穏健派セルビア人の心情に迫った本報告の意義を評価するコメントが寄せられた。

本分科会の3報告は、いずれも一次史料の丹念な読解に基づく着実な研究もしくはその萌芽であった。東欧の

歴史で一つの分科会を組むことができたことは、今年度の研究大会の充実ぶりを示す一端であったと評価できよう。

(座長：吉岡潤 津田塾大学)

(4) 分科会 4 (ロシア・ウクライナ危機は北極域にどのような変化をもたらしているか?)

本分科会は、北極域研究加速プロジェクト(ArCSII)の成果として 3 つの報告がなされた。

第 1 報告、大西富士夫会員 (北海道大学)「加速する観測の海から地政学の海への移行：ロシア・ウクライナ戦争の北極国際政治への影響」は、北極海を観測の海とし、学術研究を中心とする国際協調的な関係からスタートした北極国際政治が、冷戦終結、北極圏国の一部で起きた政権交代や政策転換、温暖化による海氷の減少などによって、北極海の共通利益よりも自国利益を優先する地政学の海として一時的な緊張をもたらしていることを詳細に示す報告であった。さらにロシア・ウクライナ戦争が北極域国際政治を大きく変え、特に北極域ガバナンスを担う北極評議会の一時的停止をもたらした経緯と、フィンランドとスウェーデンの NATO 加盟への経緯とその北極域の安全保障環境への影響とが詳細に論じられた。

第 2 報告、田畑伸一郎会員 (北海道大学)「ロシアの北極域経済開発に対するウクライナ侵攻の影響」は、ロシアの北極域経済開発の中心である石油・ガス生産と北方航路の侵攻後の実績に関する詳細な分析結果を発表し、2022 年 8 月に採択された「2035 年までの北方航路発展計画」の目標達成見通しが厳しいことを具体的に示す報告であった。侵攻後ロシア北極域開発に対する西側諸国の積極的な関与がなくなり、ロシアの石油・ガスに対する需要が中国とインド向けに変わったものの、両国だけで需要の維持は困難であること、ハイテク技術等のロシアへの禁輸によって生産 (輸出) も今後増やすことが困難になること、北方航路の輸送量も国際・トランジット航行が大きく減少し、今後は国内航路活用を中心とせざるを得ないことが、詳細な分析結果に基づいて示された。

第 3 報告、徳永昌弘会員 (関西大学)「増幅する北極資源開発パラドクス：Arctic LNG 2 プロジェクトを中心に」は、日本のエネルギー資源の生産国・輸出国としての役割に新たな焦点をあて、その役割におけるロシア極北の資源開発投資の 1 つ Arctic LNG 2 (アーク 2) プロジェクトのパラドクスを独自の聞き取り調査結果も交えて説得的に論じ、ロシアのウクライナ侵攻後にそのパラドクスがさらに増幅していることを明らかにする報告であった。対ロシア経済制裁とロシア当局による対抗措置との狭間で、日本が損金処理・債務償却の発生を回避すべくアーク 2 プロジェクトを継続させたい思惑と、制裁により思うように収益が見込めず翻弄される同プロジェクトの現状を、「北極パラドクス」と称して鮮やかに論じる報告であった。

討論者の安達祐子会員 (上智大学) から 3 報告対して、(第 1 報告) 研究者・科学者の協力体制と政治家との関係、資源ナショナリズムの時間軸と背景、安全保障環境の今後の展望、北極評議会の議長国交代の経緯などについて、(第 2 報告) 2022 年の政府決定の経緯と影響力をもつ主体、開発プロジェクトに対する戦争と予算の影響などについて、(第 3 報告) 日本の消費国・輸入国の役割と生産国・輸出国の役割のバランス、アメリカからの同プロジェクト投資に対する介入の有無、投資リスクの見込みなどについて、コメントがあった。フロアの会員からも、多くの質問・コメントが寄せられ、活発な議論が交わされた。

(座長：道上真有 新潟大学)

(5) 分科会 5 (日本と旧ソ連)

第 1 報告、メスロピャン・メリネ会員 (東北大学) による「20 世紀初頭の日本とアルメニア難民」では、倉田有佳氏の「日本の難民問題の経験は、日本における難民の歴史から抜け落ちていると言わざるを得ない」という日本の難民に対する認識への指摘を受けて、難民と避難民の用語などを整理した上で、1910 年代の日本の入国管理の状況を示し、日本の省令、当時のパスポート、乗船名簿、写真、書簡などの一次資料をもとに、アルメニア難民が置かれた困難、アルメニア難民の移動ルート、日本人によるアルメニア難民への配慮などについて報告された。討論者の堀江典生会員 (富山大学) からは、移民法なき日本の難民、避難民の受け入れという課題や、

現在のウクライナ人の在留許可や EU の事例などを解説したうえで、移民法が存在しない中でのアルメニア難民の受け入れに対する現場レベルでの柔軟な対応を示す資料などをもとに丁寧に研究していることが評価された。

第 2 報告、岩倉洗会員（龍谷大学）による「アゼルバイジャンの多文化主義的ソフト・パワーと日本——多文化主義プロジェクトの事例から」では、近年の旧ソ連地域同士の外交において、軍事力を中心としたハードパワーが行使されるケースが目立つ一方で、アメリカの国際政治学者であるジョセフ・ナイが提唱した文化、政治的価値観、外交政策などを源泉とするソフト・パワーの重要性が高まっていることを踏まえた上で、アゼルバイジャンがソフト・パワーを行使するために多文化主義政策を実施しているとされる「バクー国際多文化主義センター」の活動やインタビューの結果が報告された。討論者の宇山智彦会員（北海道大学）からは、多文化主義について理解を深めること、権威主義的な多文化主義をもつアゼルバイジャンの活動の論理構造を理解すべきであること、調査方法の問題点などが指摘された。

第 3 報告、ルキアンセワ・ポリナ会員（京都大学・院）による「日ロ家族における家庭内暴力について：感情的、強制的、経済的な虐待を中心に」では、日本人とロシア人の国際結婚における家庭内暴力の心理的虐待、強制行為、経済的虐待の各側面について、アンケートによるデータ収集とインタビューによる質的調査に基づいて分析した結果が報告された。討論者の河本和子会員（一橋大学）からは、心理的な虐待概念の明確化の必要性、伝統的・文化的問題と個人的な価値観の問題との区別、家庭内暴力が生じる原因への文化の影響など、主に調査設計と分析における概念の使い方についての指摘があった。

この分科会では、3 報告の研究分野は全く異なっていたが、これらは一次資料の発掘、参与観察、アンケート・インタビュー調査などに基づいたもので、若手研究者が自分で足を運んで研究した成果であった。地域研究の学会ならではの分科会であり、本学会が若手研究者を育てる場となることを期待する。

（座長：松本かおり 神戸国際大学）

（6）分科会 6（ウクライナとともに再編される宗教と政治）

本分科会は、ロシア軍によるウクライナ侵攻の影響を受ける宗教活動を取り上げ、その変化を分析するパネルとして組織された。第一報告の神原ゆうこ（北九州市立大学）「ギリシア・カトリックがつなぐウクライナとスロヴァキア：支援と信仰をてがかりに」は、スロヴァキアの慈善団体等で行ったフィールドワーク等に基づき、東部スロヴァキアから西部ウクライナにかけての地域特性を踏まえた上で、スロヴァキアの民間レベルのウクライナ支援において、宗教的繋がりが持つ機能を明らかにすることを目的としたものであった。それぞれの地域の歴史的経験と国家との関係などが、戦争という危機の中で人々の行動に及ぼす影響についての洞察が示された。第二報告の高橋沙奈美（九州大学）「ウクライナ避難民と正教会：ドイツを中心とした国外におけるロシア／ウクライナ正教会の現在」は、ドイツの複数の都市で実施したフィールドワークに基づき、ウクライナ避難民流入後の正教会教区の状況の変化を考察した。ロシア正教会（ROC）とウクライナ正教会（UOC）の信徒が共に祈るという現実がある（ただし、「ナショナリズムというウィルス」に侵されていないという条件で）一方、UOC の聖職者（若年層が多い）は同教会の「独立」を信じていることが示された。第三報告の井上まどか（清泉女子大学）「従軍チャプレンの制度化をめぐる：2000 年代以降のロシア連邦を中心に」では、2000 年代以降のロシア連邦における従軍チャプレンの制度化をめぐる動向が、社会保障・信教の自由・死者の埋葬や追悼についての議論の 3 点から検討された。ソ連解体後のいわゆる伝統宗教と国家との協力・協働関係の展開にあたっては、国防に携わる兵士の愛国心涵養および規律化という課題があり、2000 年代以降は、戦場での死傷者のケアについては周縁化されているという。

討論者の塩川伸明氏と松里公孝氏からは、戦争に伴う人の移動という観点からの報告間の共通性や、宗教と人間の安全保障の関係を研究主題とする意味などについての質問や、コメントがあった。ウクライナ危機を受けての人々の変化に着目した本パネルは、参加者の関心も高かった。

（座長：小森宏美 早稲田大学）

(7) 分科会7（ロシア政治・経済）

本分科会では、報告者1名が辞退したために2つの報告が行われた。

第1報告、鄭米芝（ジョン ミジ）会員（北海道大学・院）“Generation of Russia and Support for Putin : who is leaving his nest?” は、ロシア国民をソビエト世代、ペレストロイカ世代、プーチン世代という3世代に区分して、統計に現れた各世代のプーチン政権支持率の変化を分析した。その結果、これまでプーチンの強力な支持者と考えられていた若いプーチン世代が、2018年以降は他の2世代に比べて急速に不支持へと移行していることが明らかになった。討論者の大串敦会員（慶應義塾大学）は、報告者の分析結果を妥当と認めたうえで、若い世代のプーチン離れの原因やロシアの中堅市民層の保守化の理由などについてコメントした。フロアからは、ロシアの世論調査の信憑性や自身がロシアで経験したプーチン支持/不支持の動向などについて質問やコメントが出された。報告者の研究のさらなる展開が期待される。

第2報告、飯田次郎会員（鳥取大学）「ロシアによる対外援助」は、2000年代から近年までのロシアによる対外援助の概要と特徴を明らかにした。ODAとは一線を画すロシア独自の支援傾向や、ロシアの基本政策を示す「国際協力分野におけるロシア国家政策構想」、2008年に設立されたロシア協力庁の活動などが提示された。討論者の金野雄五会員（北星学園大学）は、報告者の論点や主張をより鮮明にする視点から、ODAとの対比やドナーとしてのロシアの年代区分などについて質問やコメントがあった。フロアからは、ロシア協力庁の在外拠点やロシアのソフト・パワーに関する質問やコメントが出された。

各報告に1時間使ったので、フロアを交えて十分な討議ができた。

（座長：黒岩幸子 京都外国語大学）

第13回研究奨励賞

2023年度総会において、第12回研究奨励賞は該当作なしとの選考結果が、ヨコタ村上孝之（大阪大学）選考委員会委員長より報告されました【選考委員会：富樫耕介（同志社大学）、蓮見雄（立教大学）、前田弘毅（都立大学）、小森宏美（早稲田大学）】。

2024年度研究奨励賞推薦募集

2021年度に改正されました研究奨励賞規程に基づき、若手会員の会誌掲載論文だけでなく、会誌以外の学術誌に掲載された論文も本人または他の会員の推薦の上で選考対象となります。詳しくは、下記の要領と学会ホームページの研究奨励賞規程をご参照の上、会員の皆様におかれましては若手会員の研究奨励のため、事務局まで奮ってご応募ください。

※2024年度研究奨励賞応募要領

（1）2024年4月1日時点で40歳以下の会員の論文で、2023年4月1日～2024年3月31日までに公開された論文および掲載可とされた論文（公開予定が4月1日以降でも可）を候補論文の対象とする。該当する会誌掲載論文は

自動的に候補対象となる。

(2) 他の学会誌等の掲載論文を候補論文として推薦(自薦、他薦)する場合は、推薦文(1200字以内(A4で一枚程度)・様式自由)と推薦論文のPDFファイルを、2024年3月15日までに事務局小森宛(jarees_office@yahoo.co.jp)にメールで提出する。

2024 年度研究大会 11 月 9、10 日 早稲田大学にて開催

2024 年度ロシア・東欧学会研究大会は、11 月 9 日(土)、10 日(日)に早稲田大学での開催を予定しています。

大会組織委員長：小森宏美(早稲田大学)

大会組織委員：新井陽大(早稲田大学)、鴻野わか菜(早稲田大学)、斎藤慶子(大阪公立大学)、三浦清美(早稲田大学)

詳しくは、2024 年 5 月頃ご案内する予定です。

『ロシア・東欧研究』 『Japanese Slavic and East European Studies』 投稿募集中 締め切りは 9 月 15 日

JSSEES との統合により従来からの『ロシア・東欧研究』に加え『Japanese Slavic and East European Studies』への論文、研究ノート、書評の原稿を募集しています。『Japanese Slavic and East European Studies』は欧文雑誌となっております。応募締切りは 9 月 15 日、原稿提出期限は 11 月末日です。研究大会における自由論題報告者のみならず、多くの会員の皆様からのご投稿をお待ちしております。また、投稿時点において 40 歳未満の方は、自動的に若手研究者奨励賞(賞状、副賞 5 万円)の選考対象となります。執筆要領については、学会 HP または学会誌巻末の「投稿規程・執筆要領」をご覧ください。

『ロシア・東欧研究』、『Japanese Slavic and East European Studies (JSEES)』は刊行後すぐに電子ジャーナル化されることになりました。1972 年の創刊号から、日本最大級の総合電子ジャーナル・プラットフォーム J-STAGE にて電子アーカイブ化が完了しております。

学会誌に掲載予定の書評は、学会ウェブサイトにて先行掲示を行うこととなりました。また、書評用の書籍は、事務局ではなく、編集委員会宛に直接ご送付いただきますようお願いいたします。ただし、書評として取り上げるかどうかは、編集委員会の判断によります。

問い合わせ・申込み先：

＊『ロシア・東欧研究』

jareesedboardjp@gmail.com

＊『Japanese Slavic and East European Studies (JSEES)』

kumo@ier.hit-u.ac.jp

最近の理事会・総会の議事録より (※ 議事録の所属記載は開催時のものです)

2023 年度ロシア・東欧学会 11 月研究大会理事会

2023 年 11 月 4 日 (土) 12:40～13:40 京都大学

出席 (敬称略)：安達祐子、五十嵐徳子、宇山智彦、大串敦、神原ゆうこ、小森宏美、田畑伸一郎、中村唯史、乗松亨平、藤原克美、道上真有、ヨコタ村上孝之 (12 名)、志田仁完 (会計担当)、立石洋子 (Web/NL 担当)

欠席：油本真理、鴻野わか菜、下斗米伸夫、服部倫卓、浜由樹子、廣瀬陽子、松里公孝、湯浅剛 (委任状あり 6 名、同なし 2 名)

司会：宇山智彦副代表理事

○五十嵐徳子代表理事の挨拶があった。

審議事項

1. 入会者 3 名、退会者 4 名について事務局より報告があり、承認された。
2. 2022 年度予算／決算と 2023 年度予算について資料に基づき志田仁完会計担当から報告があり、承認された。合わせて、会計監査についても報告があった。
3. これまでの委託先である北大生協の業務縮小に伴う会誌制作会社変更について検討し、国際文献社に委託することを決定した。
4. 『ロシア・東欧研究』の投稿規定に関し、大串敦編集委員より原稿提出方法の変更について提案があり、今後の提出は、電子メール添付でのファイルの送付のみとすることが承認された。
5. 本年度の研究奨励賞に関し、選考委員会委員長のヨコタ村上孝之理事より、該当者なしとの報告があった。

6. 2024 年度の研究大会について、会場を早稲田大学とし、11 月 9、10 日に開催することが承認された。

7. 総会議題案を承認した。

報告事項

1. 『ロシア・東欧研究』の進捗状況について、大串敦編集委員から報告があった。

2. 雲和広『JSEES』編集委員長から進捗状況について報告があった。

3. JCREEs について、五十嵐代表理事より、2023 年度のサマースクールの実施と、東アジア大会の開催方法に関する議論について報告があった。

4. JCASA について、今年 12 月に開催予定の総会にて、現在当会が担当している事務局が交代することが報告された。

5. 会費収入の見通しについて、会計担当作成の資料に基づき確認を行い、今後必要に応じて検討を続けることとした。

2023 年度ロシア・東欧学会総会議事録

2023 年 11 月 4 日（土）16:45～17:10 京都大学

司会：宇山智彦副代表理事

1. 開催校を代表して、中村唯史組織委員会委員長から挨拶があった。

2. 五十嵐徳子代表理事の挨拶があった。

3. 2022 年 11 月研究大会以降に理事会で承認された 16 名の入会者、19 名の退会者について事務局より報告があった。

4. 2022 年度決算について資料に基づき志田仁完会計担当からの報告と、溝端佐登史・志摩園子会計監事による 2022 年度決算の会計監査について、志摩会計監事からの報告があった。2022 年度決算と監査報告ともに、報告通り総会で了承された。つづいて、志田会計担当より 2023 年度予算案について説明があり、原案通り承認された。

5. 研究奨励賞の選考結果について、選考委員長より、本年度は該当者なしであるとの審査結果が報告された。

6. 2024 年度研究大会について、早稲田大学で開催予定であることが五十嵐代表理事より発表され、開催校の小森宏美理事より 11 月 9、10 日の開催を予定している旨等の補足説明があり、了承された。

7. 大串敦『ロシア・東欧研究』編集委員より、投稿規定の改正について資料に基づき説明があった。つづいて、学会誌の編集状況について、大串編集委員と雲『JSEES』編集委員長より報告があった。また、2022年度総会で提起された『JSEES』について諸提案は、一旦取り下げることとなった旨、雲委員長より報告された。

8. JCREES について、五十嵐代表理事より、サマースクール等について報告があった。

以上

新入会員（ニューズレター前号以降）

お名前 (氏名)	ご所属	現在の具体的な研究テーマ
IRINA KORGUN	Institute of Economics, Russian Academy of Science	Korean Economy, Economic Relations between Asian Countries and Russia
Tamara Litvinenko	Institute of Geography, RAS	regional and local natural resources development, social and economic geography
田村 太	京都大学大学院文学研究科	ボリス・サヴィンコフの作品分析を中心とするストレーピ ン期の政治文化研究
Lukyantseva Polina	京都大学大学院文学研究科	A cultural analysis of international relationships: The study of the modern Russo-Japanese couples
新井陽大	早稲田大学	19 世紀末東ガリツィアにおけるポーランド同化ユダヤ人を事例とした「同化」の歴史学的再検討
工藤准司	早稲田大学大学院	19 世紀後半のポーランド王国における農民教育
井上まどか	清泉女子大学	ロシア連邦の多民族性と宗教、ロシア連邦の宗教政策、国家とロシア正教会の協力分野など
高橋沙奈美	九州大学人間環境学研究院	ロシア・ウクライナの正教会
Mesropyan Meline	東北大学大学院国際文化研究科	Armenian Refugees in early 20th c. Japan
鄭 米芝	北海道大学文学院	競争的権威主義と体制の安定性:プーチン政権下のロシアを中心に
武川覚威	筑波大学大学院	自然言語処理を用いたロシアの政策などの解析
安藤良之介	東京大学大学院	1980-90 年代のシロンスク地方における文化的景観の変容
堀江広行		20 世紀ロシア思想、特に 20 世紀前半ロシア宗教思想
中根一貴	大東文化大学	19 世紀末から 20 世紀初頭のチェコ政党政治、現代チェコ政党政治
小野瑞絵		ソ連解体後の北コーカサスにおけるイスラーム思想の言説分析
大石侑香	神戸大学	キツネとミンクのドメスティケーション、毛皮革のグローバルヒストリー

2022 年度決算および 2023 年度予算案（2023 年 10 月 07 日現在）

収入の部				
		2022 年度		2023 年度
		予算	決算	予算
前年度繰越金		12,503,506	12,503,506	13,819,752
会費 ⁽¹⁾	一般会員	2,350,000	2,310,000	2,400,000
	退職・院生・非 専任	590,000	534,000	615,000
	法人	60,000	60,000	60,000
雑収入（学会誌広告料、利子など） ⁽²⁾		65,000	662,537	65,000
当年度の収入合計		3,065,000	3,566,537	3,140,000
収入総計		15,568,506	16,070,043	16,959,752
支出の部				
		2022 年度		2023 年度
		予算	決算	予算
若手研究者奨励基金		150,000	83,704	150,000
研究大会開催費		400,000	349,942	400,000
会誌発行費		1,300,000	1,040,884	1,300,000
事業費（JCREES 等の分担金）		30,000	30,000	30,000

広報費（ニューズレター、HP 管理費）	370,000	354,148	120,000
事務局費	400,000	383,406	400,000
会議補助費（理事会等の交通費）	300,000	0	400,000
送料・通信費	30,000	3,554	30,000
口座振替料金・振込手数料	30,000	4,653	30,000
名簿作成費	-	-	400,000
予備費	200,000	0	200,000
当年度の支出合計	3,210,000	2,250,291	3,460,000
次年度への繰越金	12,358,506	13,819,752	13,499,752
支出総計	15,568,506	16,070,043	16,959,752

（1）2023 年 2 月 8 日現在における休会者（4 名）を除いた会員数は、一般会員 240 名、院生・非専任会員 123 名（院生 39 名（内、減額対象 7 人）、非専任 48 名、退職 36 名）、法人会員 3 件。2023 年度予算は、一般会員 1 万円・240 名、院生・非専任・退職 5 千円・123 名、法人会員 2 万円・3 件で算出した。

（2）2022 年度の雑収入の内、613,142 円は大会開催に伴う収入である（前年度に支払った会場予約金の還付金（463,570 円）、新潟大学経済学会からの学会開催助成（99,720 円）、新潟県コンベンション補助金（29,911 円）、新潟観光コンベンション協会・開催補助金（19,941 円））。他に、7,377 円は早稲田大学による学会事務局運営への助成金である。

事務局からのお知らせ

学会事務委託等に伴う各種変更について

(会費請求、会員情報登録手続き、学会ニュースレターのメール配信、学会ホームページアドレスの変更など)

1. 学会支援機構への学会事務委託 (ASAS: <http://www.asas.or.jp/>)

2019年3月より、ロシア・東欧学会の事務機能の一部を一般社団法人・学会支援機構に委託いたしました。これに伴い、ロシア・東欧学会年会費請求・督促および徴収、会員情報登録・情報更新、会員名簿作成アンケートと名簿作成などは、学会支援機構を通じて管理されています。

2. 会費請求、振込手数料、会員情報登録方法についての変更点

- ① 年会費の請求は学会支援機構から行われます。会費未納がある会員の方には、同じく督促請求がなされます。また年会費納入にかかる振込手数料は、会員の皆様にご負担をお願いしております。ご理解ご協力をお願いいたします。
- ② 海外在住会員（海外に本拠を持つ会員）のみ、クレジットカードによる会費納入が可能になります。
- ③ 会員情報（住所、所属先など）の更新は、学会支援機構からご案内するロシア・東欧学会会員専用登録情報ページから、会員ご自身で更新、確認が可能です。また、会費納入状況も同ページからご自身でご確認いただけます。会員専用登録情報ページのURL、同ページへの個人ログインIDおよびパスワードは、同封の学会支援機構からの案内状ならびに会員の皆様宛て通知をご参照ください。また、学会ホームページの「よくあるご質問」(<http://www.jarees.jp/faq/>) もご参照ください。

3. 学会ニュースレターのメール配信への変更（郵送の廃止）と学会メーリングリストの登録について

経費節約の観点から、2019年度から学会ニュースレターは、メールでの配信になっております。つきましては、会員の皆様のメールアドレスを学会メーリングリストにご登録いただきたくお願い申し上げます。登録されたメールアドレスに変更があった場合には、速やかに情報を更新してくださいようお願い申し上げます。

4. 各種問い合わせ専用メールアドレス

学会事務局・事務局長（小森宏美） jarees_office@yahoo.co.jp

学会事務局・メンバーシップ担当（小森宏美） membership@jarees.sakura.ne.jp

学会事務局・会計担当（志田仁完） kaikei@jarees.sakura.ne.jp

学会支援機構（ロシア・東欧学会事務委託先） jarees@asas-mail.jp

5. 学会ホームページのシステム移行

2023年1月より、システム移行に伴い、学会ホームページのレイアウトが変更されていますが、内容に変更はありません。これまで通りのご利用をお願いいたします。

《編集後記》

2024 年度のロシア・東欧学会研究大会は 11 月 9 日（土）、10 日（日）に早稲田大学で開催される予定です。皆様のご参加をお待ちしております。

ロシア・東欧学会ニュースレター 第 46 号（2024 年 1 月発行）

《発行》ロシア・東欧学会事務局 立石洋子・小森宏美

郵便物送付先：〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学教育・総合科学学術院 小森宏美研究室気付

E-mail : jarees_office@yahoo.co.jp HP : <http://www.jarees.jp/>

ゆうちょ銀行（加入者名：ロシア・東欧学会）：

郵便局での払込：00150-8-177731 他行からの送金：019 店 当座預金 0177731

事務局会計担当（志田仁完） email: kaikei@jarees.sakura.ne.jp

学会支援機構（ロシア・東欧学会事務委託先） email: jarees@asas-mail.jp

よくあるご質問 <http://www.jarees.jp/faq/>